



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3940 URL https://www.nomura-system.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野村 芳光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 根本 康夫 (TEL) 03-6277-0133
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,946	9.3	464	32.0	466	25.5	360	40.6
2022年12月期	2,696	△3.4	352	△26.0	371	△24.8	256	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	7.82	7.79	12.2	14.1	15.8
2022年12月期	5.53	5.50	9.3	12.2	13.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,442	3,043	88.4	65.62
2022年12月期	3,143	2,836	90.2	61.11

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,043百万円 2022年12月期 2,836百万円

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	350	457	△209	2,666
2022年12月期	446	△77	△148	2,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	3.25	3.25	151	58.8	5.5
2023年12月期	—	0.00	—	3.25	3.25	151	41.6	5.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	3.25	3.25		—	

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,385	△1.0	65	△66.7	65	△66.6	44	△70.8	0.96
通期	3,203	8.7	324	△30.4	324	△30.4	221	△38.5	4.77

(注) (添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	46,444,800 株	2022年12月期	46,444,800 株
2023年12月期	73,804 株	2022年12月期	39,484 株
2023年12月期	45,972,501 株	2022年12月期	46,279,651 株

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により経済活動の正常化が進み景気の回復傾向は見られますが、地政学リスクや物価の高騰、円安の影響により依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いテレワークが普及したことにより、オンライン会議システムやクラウド型システムの導入、SAP ERP 6.0[®]の標準サポート保守期限に伴う基幹システム移行対応、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みなど、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。

このような経営環境のもと、SAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（※）、RPAの営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高2,945,981千円（前期比9.3%増）、営業利益464,347千円（前期比32.0%増）、経常利益465,516千円（前期比25.5%増）、当期純利益は359,614千円（前期比40.6%増）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（※）FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ298,278千円増加し、3,441,515千円となりました。これは現金及び預金が597,076千円、売掛金及び契約資産が100,274千円増加し、投資有価証券の売却等により423,602千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ91,392千円増加し、398,546千円となりました。これは買掛金が24,054千円、未払法人税等が20,416千円、その他（未払消費税等）が34,876千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ206,886千円増加し、3,042,968千円となりました。これは利益剰余金が当期純利益の計上により359,614千円増加し、配当金の支払により150,817千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より597,076千円増加し、2,665,886千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、349,792千円（前期は445,841千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益493,204千円と未払消費税等の増減額34,876千円の収入要因及び、売上債権の増減額100,274千円と法人税等の支払額104,116千円の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得た資金は、456,740千円（前期は77,359千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,260千円、投資有価証券の売却による収入458,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、209,456千円（前期は147,702千円の支出）となりました。これは配当金の支払額150,456千円と自己株式の取得による支出59,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	89.2	89.3	89.4	90.2	88.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	255.5	313.9	215.2	171.3	155.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましても、企業のIT投資は、企業の基幹システムを自社開発のシステムからERPパッケージへの切替需要や、ERPパッケージのクラウド化に対するニーズの高まり等を背景に、堅調に推移するものと思われまます。

このような環境のもと、当社は引き続き人事分野のプライム（元請け案件）に重点的に取り組み、プライムを更に拡大するとともに会計分野等の他分野においても顧客開拓をすすめ、併せてFISにおいて高付加価値のサービスを提供し安定的な収益の確保を図ります。またPMO（※）戦略部/PMOコンサルティング事業部では、DX化・企業変革が進みつつある各企業が計画通りこれらを実現するためにIT戦略コンサルティングサービスを提供し継続的な案件の獲得を目指します。引き続き、プライムの受注増を狙った自社ソリューションの開発、採用者数の拡大、人材の育成に必要な投資を行っていく予定です。

このため、現時点において、次期の業績見通しにつきましては、売上高3,203,100千円、営業利益324,232千円、経常利益324,232千円、当期純利益221,129千円を予想しております。

(※) PMO (Project Management Office)

プロジェクトに関連するガバナンス・プロセスを標準化し、資源、方法論、ツール及び技法の共有を促進するマネジメント構造である。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,810	2,665,886
売掛金及び契約資産	454,257	554,530
仕掛品	2,704	2,017
前払費用	19,065	30,335
その他	2,275	2,134
流動資産合計	2,547,111	3,254,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,477	51,913
減価償却累計額	△3,755	△7,155
建物（純額）	44,722	44,758
車両運搬具	11,670	11,670
減価償却累計額	△6,478	△8,207
車両運搬具（純額）	5,192	3,463
工具、器具及び備品	13,274	13,274
減価償却累計額	△7,435	△9,237
工具、器具及び備品（純額）	5,840	4,038
有形固定資産合計	55,754	52,259
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	423,602	0
長期前払費用	27,870	58,093
繰延税金資産	31,393	18,754
その他	57,288	57,288
投資その他の資産合計	540,153	134,135
固定資産合計	596,125	186,612
資産合計	3,143,237	3,441,515

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,130	183,183
未払金	30,752	44,450
未払法人税等	53,010	73,426
預り金	19,511	21,059
その他	28,248	57,729
流動負債合計	290,651	379,848
固定負債		
資産除去債務	16,504	18,699
固定負債合計	16,504	18,699
負債合計	307,155	398,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,871	323,871
資本剰余金		
資本準備金	280,371	280,371
資本剰余金合計	280,371	280,371
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,242,861	2,447,393
利益剰余金合計	2,242,861	2,447,393
自己株式	△5,646	△8,738
株主資本合計	2,841,457	3,042,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,446	-
評価・換算差額等合計	△5,446	-
新株予約権	71	71
純資産合計	2,836,082	3,042,968
負債純資産合計	3,143,237	3,441,515

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,695,794	2,945,981
売上原価	2,028,928	2,163,861
売上総利益	666,865	782,120
販売費及び一般管理費	314,986	317,773
営業利益	351,880	464,347
営業外収益		
受取配当金	18,794	-
助成金収入	-	1,959
その他	242	100
営業外収益合計	19,035	2,060
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	805
その他	-	85
営業外費用合計	-	890
経常利益	370,915	465,516
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,688
特別利益合計	-	27,688
税引前当期純利益	370,915	493,204
法人税、住民税及び事業税	120,498	123,354
法人税等調整額	△5,296	10,236
法人税等合計	115,202	133,590
当期純利益	255,713	359,614

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	322,841	279,341	2,639	281,980	2,141,192	2,141,192	△31,671	2,714,341	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1,031	1,031		1,031				2,062	
剰余金の配当					△150,022	△150,022		△150,022	
当期純利益					255,713	255,713		255,713	
自己株式の取得			△19	△19			△274	△293	
自己株式の処分			△6,643	△6,643			26,299	19,656	
自己株式処分差損の振替			4,023	4,023	△4,023	△4,023		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,031	1,031	△2,639	△1,608	101,668	101,668	26,025	127,116	
当期末残高	323,871	280,371	-	280,371	2,242,861	2,242,861	△5,646	2,841,457	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△67,559	△67,559	71	2,646,853
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,062
剰余金の配当				△150,022
当期純利益				255,713
自己株式の取得				△293
自己株式の処分				19,656
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,113	62,113		62,113
当期変動額合計	62,113	62,113	-	189,229
当期末残高	△5,446	△5,446	71	2,836,082

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	323,871	280,371	-	280,371	2,242,861	2,242,861	△5,646	2,841,457
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
剰余金の配当					△150,817	△150,817		△150,817
当期純利益					359,614	359,614		359,614
自己株式の取得							△59,000	△59,000
自己株式の処分			△4,264	△4,264			55,908	51,644
自己株式処分差損の振替			4,264	4,264	△4,264	△4,264		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	204,532	204,532	△3,092	201,441
当期末残高	323,871	280,371	-	280,371	2,447,393	2,447,393	△8,738	3,042,898

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,446	△5,446	71	2,836,082
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当				△150,817
当期純利益				359,614
自己株式の取得				△59,000
自己株式の処分				51,644
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,446	5,446		5,446
当期変動額合計	5,446	5,446	-	206,886
当期末残高	-	-	71	3,042,968

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	370,915	493,204
減価償却費	10,984	6,931
株式報酬費用	7,683	11,032
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	805
受取配当金	△18,794	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△27,688
売上債権の増減額 (△は増加)	195,526	△100,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,469	687
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,842	24,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,511	34,876
その他	14,863	10,280
小計	589,977	453,909
配当金の受取額	18,794	-
法人税等の支払額	△162,930	△104,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,841	349,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,618	△1,260
投資有価証券の売却による収入	-	458,000
敷金及び保証金の差入による支出	△47,271	-
敷金及び保証金の返還による収入	14,270	-
資産除去債務の履行による支出	△7,740	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,359	456,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,062	-
自己株式の取得による支出	-	△59,000
配当金の支払額	△149,763	△150,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,702	△209,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,780	597,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,030	2,068,810
現金及び現金同等物の期末残高	2,068,810	2,665,886

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	61.11円	65.62円
1株当たり当期純利益金額	5.53円	7.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.50円	7.79円

(注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	255,713	359,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	255,713	359,614
普通株式の期中平均株式数(株)	46,279,651	45,972,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	252,874	218,734
(うち新株予約権(株))	(252,874)	(218,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は当該株式を自己株式として取得することにより、資本効率の向上を図り、インセンティブプランの検討をはじめとした経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.5%)
(3)	株式の取得価格総額	150,000,000円(上限)
(4)	取得期間	2024年2月15日～2024年5月31日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考) 2023年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	46,370,996株
自己株式数	73,804株